

上場会社名 株式会社近畿大阪銀行 (旧株式会社大阪銀行分)

コ-ド番号 8371

上場取引所(所属部) 東証、大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見1丁目4番27号

問合せ先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏名 内山 智之

TEL.(06)6945-2220

決算取締役会開催日 平成12年5月19日

特定取引勘定の設置の有無 無

1.12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)		当期純利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	53,197	(5.2)	1,034	()	8,416	()
11年3月期	56,116	(-)	40,934	()	23,464	()

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	30 7		20.3	0.0	1.9
11年3月期	104 97				72.9

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 2百万円 11年3月期 4百万円
 2. 有価証券評価損益 2,303百万円 ティバティブ取引の評価損益 235百万円
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12年3月期	1,652,769	47,071	2.8	144 10	(速報値) 5.79
11年3月期	1,765,334	35,486	2.0	158 75	5.37

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	86,211	72,083	17,894	55,181
11年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2.13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	52,600	4,500	2,200
通期	105,200	10,000	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円96銭

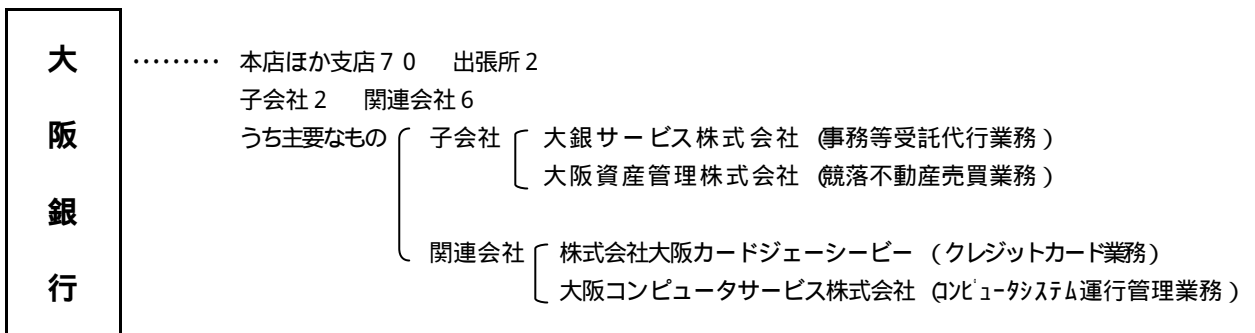
合併新株式を加算した平成12年4月1日付の株式数より自己株式相当数を控除した718,039千株で除する方法により算出いたしました。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、子会社2社、関連会社6社で構成され、銀行業務を中心にクレジットカード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

2. 企業集団の事業系統図



(注) ()内には、子会社及び関連会社の主な事業の内容を記載しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

本格化する「日本版ビックバン」の進展、自己責任原則に基づく自由競争の激化など、本格的な金融再編時代を迎えて金融機関を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しており、その存在意義が厳しく問われております。

このような状況下、近畿銀行と大阪銀行は平成12年4月1日に合併し、行名を近畿大阪銀行に変更、新たなスタートを切りました。合併後の新銀行は、大和銀行を中核とする関西のスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として地域密着のリテール・バンキングを展開してまいります。更に、多様化・高度化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えするとともに、複雑化するリスクへの対応力を強化し、新時代に相応しい経営体質への再構築を図ることにより、地元経済の発展に積極的に努力してまいりたいと考えております。

また、健全経営を第一とし、営業力の強化、業務の合理化・効率化、公共的使命を踏まえた経営の実践、リスク管理体制の強化に努めますとともに、積極的な経営情報の開示を通じて経営の透明性を高めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関としての公共性と健全性維持の観点から経営基盤ならびに財務体質の強化を図るとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本としてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当行は、金融ビッグバンを契機とする本格的な競争・淘汰の時代の到来にあたり、大和銀行との戦略的提携のもと、大和銀行を中核とする関西におけるスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として、個人及び中小企業・個人事業主からなるスモールマーケットをコアビジネスと位置付け、業務の再構築を進めることで財務体質の改善、収益力の向上と資産効率の改善を加速し、新金融時代に相応しい経営構造の実現と同分野における競争力強化・比較優位性の確保を図ってまいります。

(1) 大和銀行グループとしてのリテール・バンキングの展開

大和銀行を中核とする関西におけるスーパー・リージョナル・バンク・グループの一員として、将来的な金融持株会社の設立もにらみ、従来から強みをもつスモールマーケットへの更なる特化を明確にしたリテール・バンキングを展開します。

(2) 目指すべき銀行像

お客さまとのパートナーシップを大切にし、お客さまに満足していただける銀行
「選択と集中」により生産効率を高めた銀行
健全な資産とスリムなコスト体質に支えられた銀行

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

(1) 責任ある経営体制の確立

責任ある経営体制を確立するため、「経営会議」を設置するとともに、「執行役員制度」を導入し、迅速な意思決定と業務運営が行える体制とする一方、監査役会機能の強化も併せて実施しております。

また、お客さまから信頼され、社会的に評価される経営を行うため、タイムリーかつ継続的な情報開示を通じて経営の透明性確保につとめるとともに、自己責任に基づく自立性の高い経営を行ってまいります。

(2) リスク管理体制の整備

経営環境の変化に伴いリスクが多様化・複雑化しており、銀行経営にとってリスクマネジメントが非常に重要な課題となっています。自己責任原則のもと、経営体力に応じ、リスクを適切にコントロールしていくことにより「経営の健全性」と「収益性の向上」双方ともにバランスのとれた運営を目指し、総合的なリスク管理体制の整備・充実に努めております。

信用リスク、市場リスク、事務リスクなど、それぞれのリスクの種類・性格に応じて、担当部署を明確化するとともに、これらを統合した全体のリスク管理の統括部署として経営管理部を設置し、同部が一元的に管理する体制としています。

5. 対処すべき課題

金融環境が大きく変容するなか、合併効果を速やかに実現し、みなさまの強い信頼と支持を得られますよう、「スピード経営」・「選択と集中」を基本とした業務運営を徹底し、これまで以上に経営の健全性、透明性の向上に努めるとともに、真に地域社会のお役に立ち、存在感のある銀行となるべく努力してまいります。

経営成績

1. 当連結会計年度の業績（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、厳しい雇用・所得環境、消費低迷が続くなか、11月の総事業18兆円程度の経済新生対策をはじめ各種の政策効果に加え、アジア経済の回復などの影響もあり、期後半には一部民間需要が緩やかに回復傾向を辿りました。こうした動きを反映し生産活動が徐々に持ち直し、企業マインドにも明るさが現われはじめました。

当行グループの主な営業地盤である大阪地域におきましては、雇用・所得環境を中心に厳しい情勢が続いているものの、期後半は外需が伸び、生産、設備投資にも動意がみられ、経済活動は緩やかながらもやや改善の兆しが現われました。

金融面では、景気動向に配慮したゼロ金利政策が継続される一方、金融再生委員会による金融システム安定化に向けての諸施策が実施され、大型合併、持ち株会社を視野に入れた新たな金融グループ形成など、金融システム安定化の動きが本格的な金融再編に波及しました。

このような金融経済環境のもとで、銀行に課せられた役割と責務を着実に果たすべく株主のみなさまをはじめ、お取引先各位のご支援のもと経営全般にわたり努力を積み重ねました結果、次のような営業成績となりました。

預金の期末残高は、期中234億円増加し、1兆4,799億円となりました。貸出金の期末残高は、引続き地元の個人、中小企業のみなさまへの円滑な資金供給に努めましたが、企業の資金需要が総じて低調に推移いたしましたことや資産内容の改善を進めましたことにより、期中550億円減少し、1兆2,355億円となりました。

有価証券の期末残高は、期中855億円増加して、3,086億円となりました。

次に損益面では、資金の効率的運用・調達、業務の効率化並びに諸経費の節減に鋭意努力いたしました結果、経常利益は前期比419億69百万円増加し、10億34百万円となりました。しかしながら、合併を控え、合併銀行を健全な形でスタートさせるとの観点から不良債権の追加的かつ予防的処理等を前倒しで実施いたしました結果、当期純損失は84億16百万円となりました。

2. 次連結会計年度の業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

金融環境が大きく変容するなか、合併効果を速やかに実現し、更なる業務・経営基盤の強化とお客さまへのサービス向上に努めることにより、経常利益は100億円程度、当期純利益は50億円程度を予想しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成12年3月31日現在)

株式会社 近畿大阪銀行

(旧大阪銀行分)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	55,453	預 金	1,479,935
コ - ルロ - ン 及 び 買 入 手 形	10,371	譲 渡 性 預 金	5,000
買 入 金 銭 債 権	144	コ - ルマネ - 及 び 売 渡 手 形	19,300
商 品 有 価 証 券	800	借 用 金	32,268
金 銭 の 信 託	2,907	外 国 為 替	67
有 価 証 券	308,672	そ の 他 負 債	8,319
貸 出 金	1,235,566	退 職 給 与 引 当 金	3,078
外 国 為 替	4,538	債 権 売 却 損 失 引 当 金	780
そ の 他 資 産	9,796	支 払 承 諾	56,949
動 産 不 動 産	24,045		
繰 延 税 金 資 産	46,849	負 債 の 部 合 計	1,605,698
支 払 承 諾 見 返	56,949		
貸 倒 引 当 金	103,326	(資 本 の 部)	
		資 本 金	39,096
		資 本 準 備 金	16,171
		欠 損 金	8,195
		計	47,072
		自 己 株 式	1
		資 本 の 部 合 計	47,071
資 産 の 部 合 計	1,652,769	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,652,769

- 注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法（洗替え方式）により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の相場のある転換社債及び株式（各々外国証券を含む）の評価を移動平均法による低価法（洗替え方式）により行っており、これ以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
 4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。

連結される子会社の動産不動産については、法人税法に基づき、主として定率法により償却しております。
 5. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。
 6. 当行の外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、「貸倒引当金」は、前連結会計年度までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当連結会計年度より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は103,326百万円、負債の部は103,326百万円それぞれ減少しております。
連結される子会社は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引当てております。
 8. 当行及び連結される子会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
なお、当行は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しております。
 9. (株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を債権売却損失引当金として引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

10. 当行及び連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 当行及び連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
12. 動産不動産の減価償却累計額 20,353百万円
13. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
14. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,780百万円、延滞債権額は50,871百万円であります。なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- なお、貸出金の未収利息の収益計上基準については、当連結会計年度から自己査定の結果に基づき、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず、回収見込のないものは不計上としております。
- また、自己査定の結果に基づく実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権に含めております。
15. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は10,194百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
16. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は73,232百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 当連結会計年度より、自己査定の結果に基づく実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金については貸出条件緩和債権に含めております。
- この変更による貸出条件緩和債権の増加額は56,603百万円であります。
17. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は160,078百万円であります。
- なお、14.から17.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
18. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有価証券 | 30,407百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 6,136百万円 |
| コールマネー | 10,000百万円 |
| 売渡手形 | 9,300百万円 |
- 上記のほか、為替決済、為替スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券22,755百万円を差し入れております。
19. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。
20. 1株当たりの純資産額 144円 10銭
21. 平成12年1月18日に開催された当行の臨時株主総会並びに株式会社近畿銀行の臨時株主総会において、それぞれご承認をいただいた両行間の合併契約書に基づき、当行は合併期日の平成12年4月1日をもって、株式会社近畿銀行から資産・負債、権利義務及び従業員を引き継ぎ、同日商号を株式会社近畿大阪銀行と変更いたしました。

連 結 損 益 計 算 書

(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

株式会社 近畿大阪銀行
(旧大阪銀行分)
(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	53,197
資 金 運 用 収 益	38,308
貸 出 金 利 息	31,314
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,578
コ - ル ロ - ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	39
預 け 金 利 息	15
そ の 他 の 受 入 利 息	360
役 務 取 引 等 収 益	3,970
そ の 他 業 務 収 益	1,879
そ の 他 経 常 収 益	9,038
経 常 費 用	52,162
資 金 調 達 費 用	6,775
預 金 利 息	5,705
譲 渡 性 預 金 利 息	9
コ - ル マ ネ - 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	33
借 用 金 利 息	888
そ の 他 の 支 払 利 息	138
役 務 取 引 等 費 用	1,947
そ の 他 業 務 費 用	1,604
営 業 経 費	26,337
そ の 他 経 常 費 用	15,496
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,170
そ の 他 の 経 常 費 用	3,326
経 常 利 益	1,034
特 別 利 益	8
動 産 不 動 産 処 分 益	0
償 却 債 権 取 立 益	8
特 別 損 失	15,497
動 産 不 動 産 処 分 損	2
そ の 他 の 特 別 損 失	15,495
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	14,454
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	48
法 人 税 等 調 整 額	6,086
当 期 純 損 失	8,416

注 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.1株当たり当期純損失金額 30円 7銭

3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので算出しておりません。

4.「その他の特別損失」の主なものは、合併により将来発生が見込まれるシステム関連の廃棄に伴う損失見込み額等を合併一時費用として14,257百万円、ノンバンクに対する債権償却として1,224百万円であります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

株式会社 近畿大阪銀行

(旧大阪銀行分)

(単位:百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	220
当 期 純 損 失	8,416
欠 損 金 期 末 残 高	8,195

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 近畿大阪銀行
(旧大阪銀行分)

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失	14,454
減価償却費	883
貸倒引当金の増加額	17,376
持分法による投資損益()	2
債権売却損失引当金の増加額	209
退職給与引当金の増加額	8
資金運用収益	38,308
資金調達費用	6,775
有価証券関係損益()	7,651
金銭の信託の運用損益()	307
為替差損益()	29
動産不動産売却損益()	1
貸出金の純増()減	55,089
預金の純増減()	59
コールローン等の純増()減	55,401
コールマネー等の純増減()	4,830
債券貸付取引担保金の純増減()	22,732
預け金(日銀預け金を除く)の 純増()減	12,950
外国為替(資産)の純増()減	36
外国為替(負債)の純増減()	671
資金運用による収入	33,546
資金調達による支出	8,415
その他	1,347
小計	86,256
法人税等の支払額	45
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	231,865
有価証券の売却による収入	103,667
有価証券の償還による収入	50,252
投資活動としての資金運用による収入	6,334
動産不動産の売却による収入	17
動産不動産の取得による支出	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000
株式の発行による収入	19,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	9
現金及び現金同等物の増加額	32,012
現金及び現金同等物の期首残高	23,168
現金及び現金同等物の期末残高	55,181

- 注1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
 3 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	55,453百万円
日銀預け金を除く預け金	272百万円
現金及び現金同等物	55,181百万円

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結される子会社	2 社
会社名	
大銀サービス 株式会社	
大阪資産管理 株式会社	
非連結の子会社及び子法人等	0 社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等	6 社
主要な会社名	
株式会社 大阪カードジェーシービー	
大阪コンピュータサービス 株式会社	
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等	0 社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日	2 社
-------	-----

4. 会計処理基準に関する事項

会計処理基準については、連結貸借対照表の注記に記載のとおりであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務等受託代行業務等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 100% のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

株式会社 近畿大阪銀行
(旧大阪銀行分)**比較連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末	前連結会計年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	55,453	36,392	19,061
コ - ルロ - ン 及 び 買 入 手	10,371	57,783	47,412
買 入 金 銭 債 権	144	8,104	7,959
商 品 有 価 証 券	800	613	186
金 銭 の 信 託	2,907	2,907	-
有 価 証 券	308,672	223,129	85,543
貸 出 金	1,235,566	1,290,656	55,089
外 国 為 替	4,538	4,502	36
そ の 他 資 産	9,796	12,396	2,600
動 産 不 動 産	24,045	24,367	321
繰 延 税 金 資 産	46,849	40,763	6,086
支 払 承 諾 見 返	56,949	63,718	6,769
貸 倒 引 当 金	103,326	-	103,326
資 産 の 部 合 計	1,652,769	1,765,334	112,564
(負 債 の 部)			
預 金	1,479,935	1,456,475	23,459
譲 渡 性 預 金	5,000	28,400	23,400
コ - ルマネ - 及 び 売 渡 手	19,300	18,100	1,200
借 用 金	32,268	40,299	8,030
外 国 為 替	67	739	671
そ の 他 負 債	8,319	32,507	24,188
貸 倒 引 当 金	-	85,950	85,950
退 職 給 与 引 当 金	3,078	3,087	8
債 権 売 却 損 失 引 当 金	780	570	209
支 払 承 諾	56,949	63,718	6,769
負 債 の 部 合 計	1,605,698	1,729,847	124,149
(資 本 の 部)			
資 本 金	39,096	29,096	10,000
資 本 準 備 金	16,171	6,170	10,000
連 結 剰 余 金 (欠 損 金)	8,195	220	8,416
計	47,072	35,487	11,585
自 己 株 式	1	0	0
資 本 の 部 合 計	47,071	35,486	11,584
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,652,769	1,765,334	112,564

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
経 常 収 益	53,197	56,116	2,919
資 金 運 用 収 益	38,308	39,820	1,511
(うち貸出金利息)	(31,314)	(33,236)	(1,921)
(うち有価証券利息配当金)	(6,578)	(5,617)	(960)
役 務 取 引 等 収 益	3,970	4,083	113
そ の 他 業 務 収 益	1,879	9,705	7,826
そ の 他 経 常 収 益	9,038	2,507	6,531
経 常 費 用	52,162	97,050	44,888
資 金 調 達 費 用	6,775	11,146	4,371
(うち預金利息)	(5,705)	(9,430)	(3,724)
役 務 取 引 等 費 用	1,947	1,963	15
そ の 他 業 務 費 用	1,604	1,858	254
営 業 経 費	26,337	26,685	348
そ の 他 経 常 費 用	15,496	55,396	39,899
経 常 利 益 (損 失)	1,034	40,934	41,969
特 別 利 益	8	1,143	1,134
特 別 損 失	15,497	740	14,757
税金等調整前当期純損失	14,454	40,531	26,077
法人税、住民税及び事業税	48	45	3
法人税等調整額	6,086	17,111	11,025
当 期 純 損 失	8,416	23,464	15,048

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
連結剰余金(欠損金)期首残高	220	17,047	17,267
連結剰余金増加高	-	40,732	40,732
資本準備金取崩	-	17,081	17,081
過年度税効果調整額	-	23,651	23,651
当期純損失	8,416	23,464	15,048
連結剰余金(欠損金)期末残高	8,195	220	8,416

(添付資料)

前事業年度については、財務諸表における添付資料として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日			
		連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益	うち評価損
商品有価証券	債券				
有 価 証 券	債券	5,717	5,537	180	38
	株式	38,583	37,622	960	3,795
	その他	3,116	3,113	3	23
	小 計	47,417	46,273	1,144	3,857
	合 計	47,417	46,273	1,144	5,002

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場債券の時価は、主として日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は1百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。
3. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日			
		連結貸借 対照表価額	時 価 相 当 額	評価損益	うち評価損
商品有価証券	債券	777	779	1	2
有 価 証 券	債券	148,620	151,370	2,750	137
	株式	1,325	1,689	364	39
	その他	2,382	2,714	331	10
	小 計	152,328	155,774	3,446	187
	合 計	153,106	156,553	3,447	188

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、外国証券については流通価格等によっております。

4. 本表記載の「その他」に区分されるものは、すべて外国証券であります。
また、上記(注)3.記載の「その他」に区分されるものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日			
		連結貸借 対照表価額	時 価 相 当 額	評価損益	うち評価損
外 国 証 券		99	118	18	18
投資信託受益証券		2,282	2,596	313	10

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日	
		残存償還期間1年以内の公募非上場債券	その他
商品有価証券		22	
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	6,357	
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	65,481	
	内国債以外の非上場債券	28,920	
	非上場株式 (うち非上場の関係会社株式)	6,783 (47)	

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成12年3月31日			
		連結貸借 対照表価額	時 価 等	評価損益	うち評価損
金 銭 の 信 託		2,907	2,907		

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。
2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建				
	買建				
	金利オプション 売建				
	コール	()			
	プット	()			
	買建				
	コール	()			
	プット	()			
店頭	金利先渡契約 売建				
	買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	16		0	0
	受取変動・支払変動				
	金利オプション 売建				
	コール	()			
	プット	()			
	買建				
	コール	()			
	プット	()			
	その他 売建	()			
買建	()				
合計				0	

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 . () 内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	20,109		235	235
	うち米ドル	635		3	3
	うち英ポンド				
	うちユーロ				
	うちその他	19,473		232	232
	為替予約				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	コ-ル				
	プット				
	買建				
コ-ル					
プット					
その他					
売建					
買建					

- (注) 1 . 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 2 . 契約額等については、すべて異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引(資金関連スワップ)であります。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成12年3月31日	
		契約額等	
取引所	通貨先物		
	売建		
	買建		
	通貨オプション		
	売建		
	コ-ル	()	
	プット	()	
	買建	()	
店頭	コ-ル	()	
	プット	()	
	買建	()	
	コ-ル	()	
	プット	()	
	為替予約		
	売建		3,944
	買建		3,482
	通貨オプション		
	売建		
コ-ル	()		
プット	()		
買建	()		
コ-ル	()		
プット	()		
その他			
売建			
買建			

(注) ()内は連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

関連当事者との取引

当期における関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (又は出資金)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	
					役員の兼任等	事実上の関係
大阪コンピュータサービス株式会社	大阪市 住之江区	百万円 200	コンピュータシステムの運行管理業務等	直接所有 5%	兼任 1人 移籍 3人	当行がコンピュータシステムの開発、運行管理業務等を委託している。
	取引内容		取引金額			
	業務委託取引		百万円 3,265			

(注) 業務委託取引の取引金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

平成 1 2 年 3 月 期 個 別 財 務 諸 表 の 概 要

平成 12 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社近畿大阪銀行 (旧株式会社大阪銀行分)

コ - ド 番 号 8 3 7 1

上場取引所 (所属部) 東証、大証市場第一部

本社所在地 大阪市中央区城見 1 丁目 4 番 2 7 号

問 合 せ 先 責任者役職名 執行役員総合企画部長

氏 名 内 山 智 之

TEL.(06)6945-2220

決算取締役会開催日 平成 12 年 5 月 19 日

定時株主総会開催日 平成 12 年 6 月 29 日

中間配当制度の有無 有

1. 12 年 3 月 期 の 業 績 (平 成 11 年 4 月 1 日 ~ 平 成 12 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満は切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益 (対前期増減率)		経 常 利 益 (対前期増減率)		当 期 純 利 益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 3 月 期	53,079	(5.2)	1,041	(-)	8,392	(-)
11 年 3 月 期	56,023	(4.4)	40,936	(-)	23,464	(-)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	経 常 収 支 率	預 金 残 高
	円	銭	円	銭	%	%	百万円
12 年 3 月 期	29	98	-	-	20.3	98.0	1,480,089
11 年 3 月 期	104	96	-	-	66.3	173.0	1,456,659

(注) 1. 期中平均株式数 12 年 3 月 期 279,877,850 株 2. 会計処理の方法の変更 無
11 年 3 月 期 223,539,053 株

3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%
12 年 3 月 期	0	0	0	0	-	-
11 年 3 月 期	0	0	0	0	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
12 年 3 月 期	1,652,792	47,062	2.8	144 8	(速報値) 5.79
11 年 3 月 期	1,765,391	35,453	2.0	158 60	5.37

(注) 期末発行済株式数(額面株式、1 単位の株式数 1,000 株)

12 年 3 月 期 326,639,053 株
11 年 3 月 期 223,539,053 株

2. 13 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 12 年 4 月 1 日 ~ 平 成 13 年 3 月 31 日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	52,500	4,500	2,200	0 00	-----	-----
通 期	105,000	10,000	5,000	-----	2 00	2 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 96 銭

合併新株式を加算した平成 12 年 4 月 1 日付の株式数 718,054 千株で除する方法により算出いたしました。

第80期末(平成12年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	55,453	預金	1,480,089
現金	23,617	当座預金	65,783
預け	31,836	普通預金	256,488
コ - ル口 -	10,371	貯蓄預金	34,612
買入金口 -	144	通知預金	15,524
商 品 有 価 証	800	定期預金	1,051,330
商 品 国 債	800	定期積金	20,324
金 銭 の 信 託	2,907	その他の預金	36,024
有 価 証	308,748	譲渡性預金	5,000
国 債	16,934	コ - ル マ ネ	10,000
地 方 債	4,203	売 渡 手 形	9,300
社 債	182,321	借 用 金	32,268
株 式 債	46,778	借 入 金	32,268
そ の 他 の 証 券	35,802	外 国 為 替	67
貸 付 有 価 証	22,707	外 国 他 店 預 り	16
貸 出 金	1,235,662	外 渡 外 国 為 替	32
割 引 手 形	70,099	未 払 外 国 為 替	19
手 証 書	173,363	そ の 他 の 負 債	8,214
当 座 貸 貸	848,021	未 決 済 為 替	352
外 国 為 替	144,177	未 払 法 人 税	94
外 国 他 店 預 け	4,538	未 払 費 用	3,386
外 買 入 外 国 為 替	454	前 受 収 益	1,381
取 立 外 国 為 替	973	従 業 員 預 り 金	911
そ の 他 の 資 産	3,111	給 付 補 て ん 備 金	41
未 決 済 為 替	9,668	そ の 他 の 負 債	2,047
未 前 払 費 用	97	退 職 給 与 引 当 金	3,059
未 収 収 益	190	債 権 売 却 損 失 引 当 金	780
そ の 他 の 資 産	2,988	支 払 承 諾	56,949
動 産 不 動 産	6,391	負 債 の 部 合 計	1,605,729
土 地 建 物 動 産	24,040	(資本の部)	
保 証 金 権 利 金	12,169	資 本	39,096
繰 延 税 金 資 産	11,870	法 定 準 備 金	16,171
支 払 承 諾 見 込 金	46,833	資 本 準 備 金	16,171
貸 倒 引 当 金	56,949	欠 損 金	8,205
	103,327	当 期 未 処 理 損 失	8,205
		当 期 損 失	8,392
資 産 の 部 合 計	1,652,792	資 本 の 部 合 計	47,062
		負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,652,792

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法（洗替え方式）により行っております。また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。また、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の相場のある転換社債及び株式（各々外国証券を含む）の評価を移動平均法による低価法（洗替え方式）により行っており、これ以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
4. 動産不動産は、それぞれ次のとおり償却しております。

建 物	定率法を採用し、税法基準の償却率による。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。
5. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

なお、従来「その他資産」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。
6. 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. 外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、「貸倒引当金」は、前期までは負債の部に計上しておりましたが、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が改正されたことに伴い、当期より資産の部の最後に対象資産から一括控除する方法により表示しております。この変更により、従来 of 方法によった場合に比べ、資産の部は103,327百万円、負債の部は103,327百万円それぞれ減少しております。
9. 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引当てております。
10. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を引当てております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。

13. 株式会社には自己株式1百万円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。
14. 子会社の株式（及び出資）総額 110百万円
15. 子会社に対する金銭債権総額 97百万円
16. 子会社に対する金銭債務総額 212百万円
17. 動産不動産の減価償却累計額 20,337百万円
18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,780百万円、延滞債権額は50,871百万円であります。なお、破綻先債権とは、未収利息を収益に計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- なお、貸出金の未収利息の収益計上基準については、当期から自己査定の結果に基づき、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず、回収見込のないものは不計上としております。
- また、自己査定の結果に基づく実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権に該当しない貸出金については3ヵ月以上延滞債権または貸出条件緩和債権に含めております。
20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は10,194百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は73,232百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 当期より、自己査定の結果に基づく実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸出金のうち、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金については貸出条件緩和債権に含めております。
- この変更による貸出条件緩和債権の増加額は56,603百万円であります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は160,078百万円であります。
- なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 30,407百万円 |
|------|-----------|
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|--------|-----------|
| 預金 | 6,136百万円 |
| コールマネー | 10,000百万円 |
| 売渡手形 | 9,300百万円 |
- 上記のほか、為替決済、為替スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券22,755百万円を差し入れております。
24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。
25. 1株当たりの当期損失 29円98銭
26. 平成12年1月18日に開催された当行の臨時株主総会並びに株式会社近畿銀行の臨時株主総会において、それぞれご承認をいただいた両行間の合併契約書に基づき、当行は合併期日の平成12年4月1日をもって、株式会社近畿銀行から資産・負債、権利義務及び従業員を引き継ぎ、同日商号を株式会社近畿大阪銀行と変更いたしました。

第 8 0 期 (平成 11年 4月 1日から 平成 12年 3月 31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		53,079
資金運用収益	38,312	
貸出金利	31,318	
有価証券利息配当	6,578	
コ-ル口-ン利息	39	
買入手形利息	0	
預け金利息	15	
その他の受入利息	360	
役員取引等収益	3,970	
受入為替手数料	2,311	
その他の役員収益	1,659	
その他の業務収益	1,879	
外国為替売買益	219	
商品有価証券売買益	17	
国債等債券売却益	1,620	
国債等債券償還益	5	
その他の業務収益	15	
その他の経常収益	8,916	
株式等売却益	8,237	
金銭の信託運用益	307	
その他の経常収益	371	
経常費用		52,038
資金調達費用	6,775	
預金金利	5,705	
譲渡性預金利息	9	
コ-ルマネ-利息	14	
売渡手形利息	18	
借入金利息	888	
金利スワップ支払利息	1	
その他の支払利息	137	
役員取引等費用	1,947	
支払為替手数料	463	
その他の役員費用	1,483	
その他の業務費用	1,604	
国債等債券売却損	493	
国債等債券償還損	1,111	
営業経常費用	26,425	
その他の経常費用	15,285	
貸倒引当金繰入額	12,171	
貸出金償却損	1,449	
株式等売却損	596	
株式等償却損	11	
その他の経常費用	1,055	
経常利益		1,041
特別利益		8
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	8	
特別損失		15,483
動産不動産処分損失	2	
その他の特別損失	15,481	
税引前当期損失		14,433
法人税、住民税及び事業税		36
法人税等調整額		6,077
当期繰越利益		8,392
前期繰越利益		186
当期未処理損失		8,205

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 「その他の特別損失」には、合併により将来発生が見込まれるシステム関連の廃棄に伴う損失見込額等を合併一時費用として14,257百万円、ノンバンクに対する債権償却として1,224百万円、それぞれ計上しております。

3. 子会社との取引による収益総額 6百万円
子会社との取引による費用総額 1,450百万円

第 80 期 損失処理案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	8,205,302,516
損 失 処 理 額	8,205,302,516
資 本 準 備 金 取 崩 額	8,205,302,516
次 期 繰 越 損 失	0

重要な後発事象 株式会社近畿銀行との合併について

平成12年1月18日に開催された当行の臨時株主総会並びに株式会社近畿銀行の臨時株主総会において、それぞれご承認をいただいた両行間の合併契約書に基づき、当行は合併期日の平成12年4月1日をもって、株式会社近畿銀行から資産・負債、権利義務及び従業員を引き継ぎ、同日商号を株式会社近畿大阪銀行と変更いたしました。

なお、合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。

イ. 株式会社近畿大阪銀行は、合併により、資本金 19,570百万円、資本準備金 318百万円を増加させました。この結果、平成12年4月1日現在の資本金は 58,667百万円、資本準備金は、16,489百万円となりました。

ロ. 引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(平成12年4月1日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
現 金 預 け 金	141,493	預 金	2,238,315
買 入 金 銭 債 権	2,923	譲 渡 性 預 金	9,310
商 品 有 価 証 券	153	売 渡 手 形	13,100
金 銭 の 信 託	1,999	借 用 金	65,000
有 価 証 券	462,304	外 国 為 替	214
貸 出 金	1,761,057	そ の 他 負 債	16,296
外 国 為 替	4,621	退 職 給 与 引 当 金	2,551
そ の 他 資 産	14,083	債 権 売 却 損 失 引 当 金	3,551
動 産 不 動 産	31,758	特 定 債 務 者 支 援 引 当	9,690
繰 延 税 金 資 産	33,287	支 払 承 諾	44,691
支 払 承 諾 見 返	44,691		
貸 倒 引 当 金	75,762	負 債 の 部 計	2,402,721
資 産 の 部 計	2,422,610	差 引 正 味 財 産	19,889

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成11年度末	平成10年度末	比 較
(資産の部)			
現金預け金	55,453	36,392	19,061
コ - ル口 -	10,371	57,783	47,412
買入金銭債権	144	8,104	7,959
商品有価証券	800	613	186
金銭の信託	2,907	2,907	-
有価証券	308,748	223,202	85,546
貸出金	1,235,662	1,290,851	55,188
外国為替	4,538	4,502	36
その他資産	9,668	12,200	2,532
動産不動産	24,040	24,359	318
繰延税金資産	46,833	40,755	6,077
支払承諾見返	56,949	63,718	6,769
貸倒引当金	103,327	-	103,327
資産の部合計	1,652,792	1,765,391	112,598
(負債の部)			
預金	1,480,089	1,456,659	23,429
譲渡性預金	5,000	28,400	23,400
コ - ルマネ -	10,000	9,500	500
売渡手形	9,300	8,600	700
借入金	32,268	40,299	8,030
外国為替	67	739	671
その他負債	8,214	32,429	24,214
貸倒引当金	-	85,950	85,950
退職給与引当金	3,059	3,070	11
債権売却損失引当金	780	570	209
支払承諾	56,949	63,718	6,769
負債の部合計	1,605,729	1,729,937	124,207
(資本の部)			
資本金	39,096	29,096	10,000
法定準備金	16,171	6,170	10,000
剰余金(欠損金)	8,205	186	8,392
当期末処分利益(損失)	8,205	186	8,392
当期損失	8,392	23,464	15,071
資本の部合計	47,062	35,453	11,609
負債及び資本の部合計	1,652,792	1,765,391	112,598

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	比 較
経 常 収 益	53,079	56,023	2,943
資 金 運 用 収 益	38,312	39,823	1,511
(うち貸出金利息)	(31,318)	(33,240)	(1,921)
(うち有価証券利息配当金)	(6,578)	(5,617)	(960)
役 務 取 引 等 収 益	3,970	4,083	113
そ の 他 業 務 収 益	1,879	9,705	7,826
そ の 他 経 常 収 益	8,916	2,410	6,506
経 常 費 用	52,038	96,959	44,921
資 金 調 達 費 用	6,775	11,147	4,372
(うち預金利息)	(5,705)	(9,431)	(3,725)
役 務 取 引 等 費 用	1,947	1,963	15
そ の 他 業 務 費 用	1,604	1,858	254
営 業 経 費	26,425	26,708	283
そ の 他 経 常 費 用	15,285	55,280	39,995
経 常 利 益 (損 失)	1,041	40,936	41,978
特 別 利 益	8	1,143	1,134
特 別 損 失	15,483	740	14,743
税 引 前 当 期 損 失	14,433	40,533	26,099
法人税、住民税及び事業税	36	35	0
法 人 税 等 調 整 額	6,077	17,104	11,027
当 期 損 失	8,392	23,464	15,071
前 期 繰 越 利 益 (損 失)	186	-	186
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	23,650	23,650
当 期 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	8,205	186	8,392

比較利益処分（損失処理）案

(単位：百万円)

科 目	平成11年度	平成10年度	比 較
当期末処分利益（未処理損失）	8,205	186	8,392
利益処分（損失処理）額	8,205	-	8,205
資 本 準 備 金	8,205	-	8,205
次期繰越利益（損失）	-	186	186

(添付資料)

当連結会計年度については、連結財務諸表における添付資料として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成11年3月31日			
		表額	時価	評価損益	うち評価損
商品有価証券	債券				
有価証券	債券	34,081	33,901	180	79
	株式	43,497	43,742	245	1,308
	うち自己株式	(0)	(0)	(0)	(0)
	その他				
	小計	77,579	77,643	64	1,387
	合計	77,579	77,643	64	1,387

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成11年3月31日			
		表額	時相 当額	評価損益	うち評価損
商品有価証券	債券	510	512	1	2
有価証券	債券	89,408	86,017	3,391	264
	株式	1,210	1,048	161	34
	その他	1,695	1,729	33	58
	小計	92,314	88,795	3,519	357
	合計	92,825	89,307	3,517	359

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、外国証券については流通価格等によっております。

3. 本表及び上記(注)2.記載の「債券」「株式」「その他」の区分は、貸借対照表科目に合わせております。

4. 本表記載の「その他」に区分されるものはありません。

また、上記(注)2.記載の「その他」に区分されるものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成11年3月31日			
		表額	時相 当額	評価損益	うち評価損
外国証券		113	96	16	16
投資信託受益証券		1,582	1,632	50	58

5. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの貸借対照表額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	平成11年3月31日
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	103
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	6,968
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	40,646
	内国債以外の非上場債券	1,100
	非上場株式 (うち非上場の関係会社株式)	3,986 (131)

金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	平成11年3月31日			
		表額	時価等	評価損益	うち評価損
金銭の信託		2,907	2,907		

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2. 店頭株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物 売建				
	買建				
	金利オプション 売建				
	コール	()			
	プット	()			
	買建				
店頭	コール	()			
	プット	()			
	買建				
	コール	()			
	プット	()			
	金利先渡契約 売建				
	買建				
	金利スワップ 受取固定・支払変動	42	42	1	1
	受取変動・支払固定				
	受取変動・支払変動				
金利オプション 売建					
コール	()				
プット	()				
買建					
コール	()				
プット	()				
その他 売建	()				
買建	()				
合計				1	

(注) 1 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2 . () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	21,939		36	36
	うち米ドル	7,656		38	38
	うち英ポンド				
	うち独マルク				
	うちその他	14,282		2	2

- (注) 1 . 時価の算定
割引現在価値により算定しております。
- 2 . 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。なお、契約額等については、すべて異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる為替スワップ取引（資金関連スワップ）であります。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	平成11年3月31日		
		契 約 額 等		
取引所	通貨先物			
	売建			
	買建			
	通貨オプション			
	売建			
	コール	()		
	プット	()		
	買建	()		
	コール	()		
	プット	()		
店頭	為替予約			
	売建	3,643		
	買建	3,009		
	通貨オプション			
	売建			
	コール	()		
		プット	()	
		買建	()	
		コール	()	
		プット	()	
	その他			
	売建			
	買建			

(注) () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

役員の異動

該当ありません。